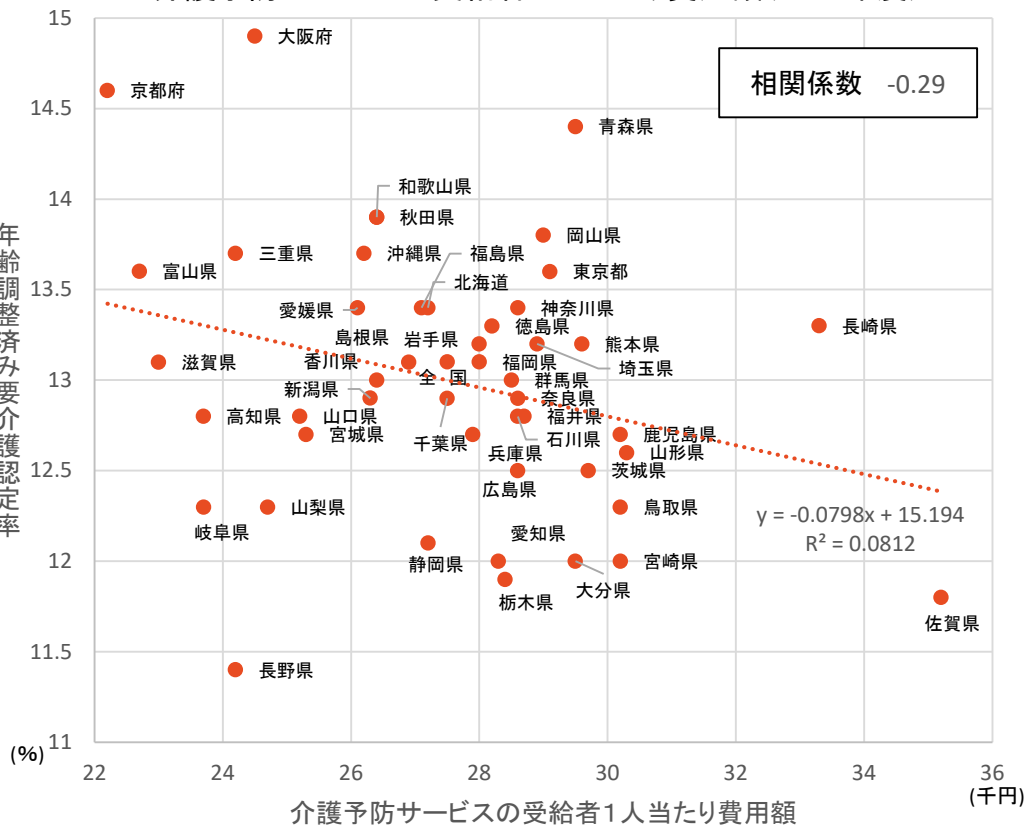


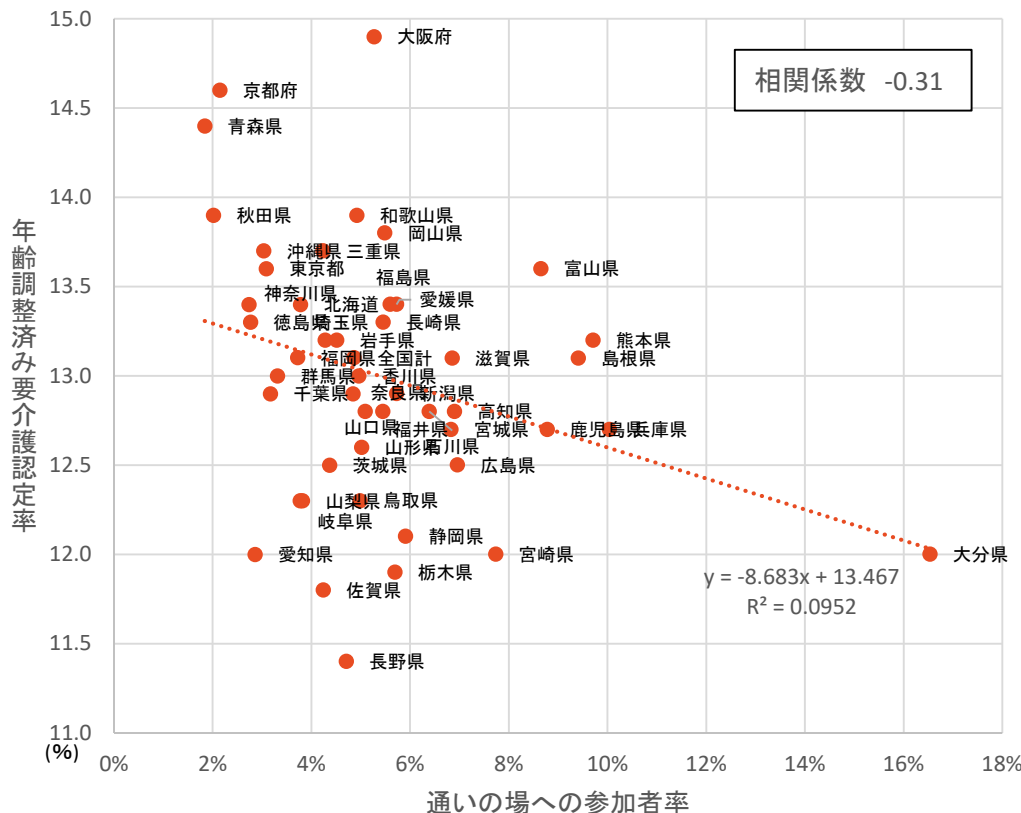
3 介護予防

○要介護認定率と介護予防サービスの1人当たり費用額や介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率と要介護認定率の間には負の相関がみられる。

図表3-3 年齢調整済み要介護認定率と介護予防サービスの受給者1人当たり費用額(2017年度)



図表3-4 年齢調整済み要介護認定率と介護予防に資する住民主体の通いの場(※)への参加率(2017年度)



(備考) 介護予防サービスの受給者1人当たり費用額は、厚労省「介護給付費等実態統計」の「図3都道府県別に見たサービス体系別受給者1人当たり費用額」により作成。

・費用額とは、審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

・受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

(備考) 厚労省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況(平成29年度実施分)」に関する調査結果により作成。

(※) 「介護予防に資する住民主体の通いの場」(以下「通いの場」という。)として市町村が把握しているもののうち、以下の①～③の条件に該当し、平成29年度において活動実績があったもの。

① 体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断する通いの場であること。

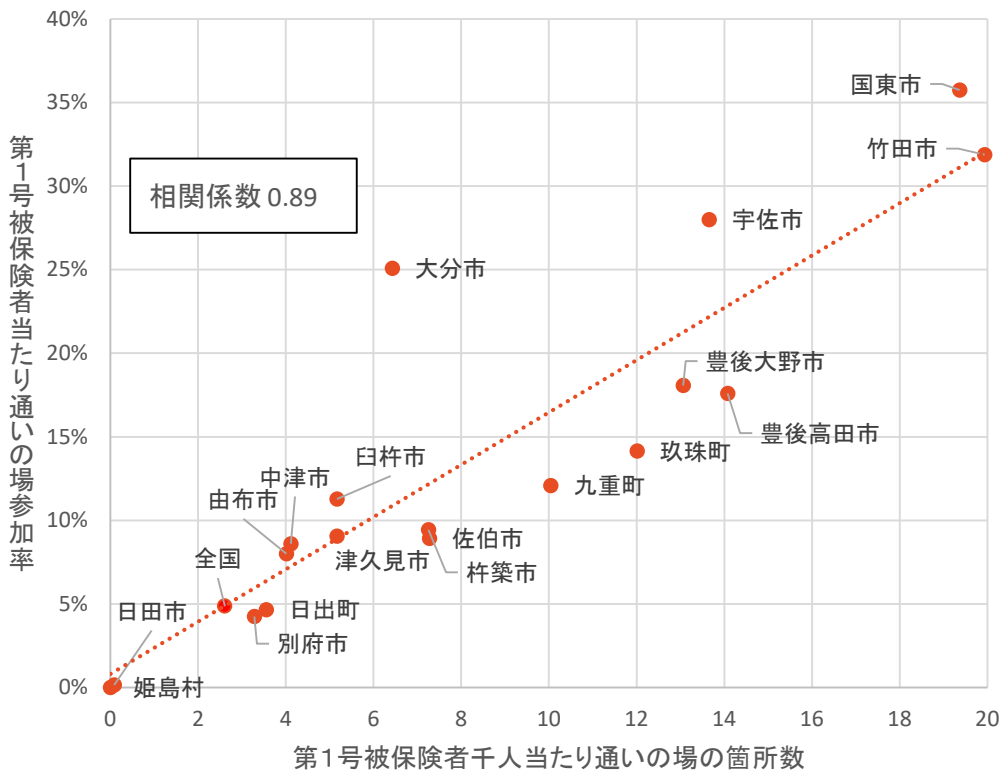
② 通いの場の運営主体は、住民であり、運営について、市町村が財政的支援(地域支援事業の一次予防事業等)を行っているものに限らないこと。

③ 月1回以上の活動実績があること。

3 介護予防

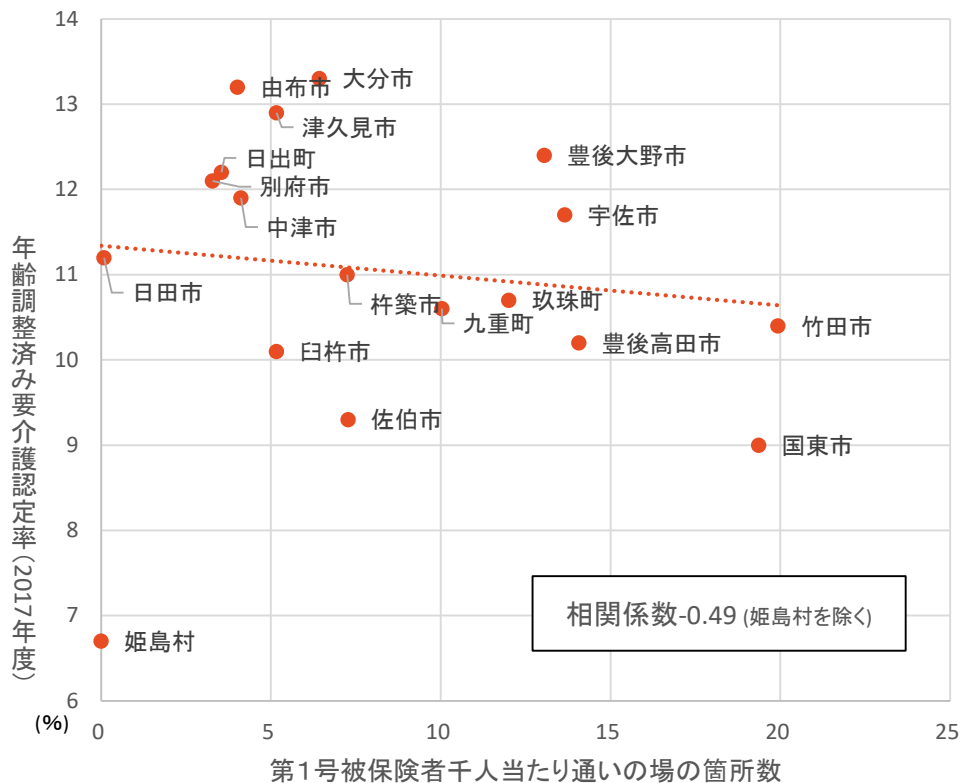
○介護予防に資する住民主体の通いの場の箇所数は地域によって異なっており、取組が活発な地域では要介護認定率が低い傾向がみられる。

図表3-5 第1号被保険者千人当たりの通い場参加率と第1号被保険者千人当たり通いの場の箇所数(2017年度)(大分県)



(備考)第1号被保険者数は、厚労省「介護保険事業状況報告(年報)」により作成。
通いの場の参加率、箇所数は、厚労省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況(平成29年度実施分)」に関する調査結果により作成。

図表3-6 年齢調整済み要介護認定率と第1号被保険者千人当たり通いの場の箇所数(2017年度)(大分県)



(備考)第1号被保険者数は、厚労省「介護保険事業状況報告(年報)」により作成。
通いの場の箇所数は、厚労省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況(平成29年度実施分)」に関する調査結果により作成。

4 地方公共団体の歳出決算額の推移

○歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、市町村の規模によって動きにバラツキがある。10万人以上の自治体では民生費が、1万人未満の自治体では総務費、土木費の増加寄与が大きい。

図4-1 平成24年度-平成28年度の歳出決算額の推移

<都道府県・市区町村>

	都道府県		市区町村	
120以上	0	0.0%	136	7.8%
110~120	3	6.4%	262	15.0%
105~110	7	14.9%	263	15.1%
100~105	14	29.8%	373	21.4%
95~100	17	36.2%	322	18.5%
90~95	4	8.5%	187	10.7%
80~90	2	4.3%	142	8.2%
80未満	0	0.0%	56	3.2%
合計	47	100.0%	1741	100.0%

<人口規模別の歳出目的別の増減率>

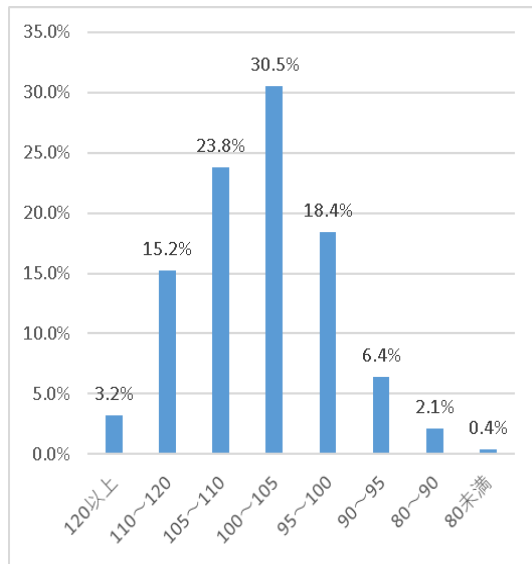
	10万人以上	1~10万人	1万人未満
総額	2.9%	-0.6%	5.6%
総務費	-0.5%	0.4%	3.1%
民生費	4.5%	2.7%	0.5%
土木費	-0.1%	0.8%	1.4%

※平成24年度と平成28年度の歳出決算額の歳出決算額に占める目的別歳出額の増減率を比較

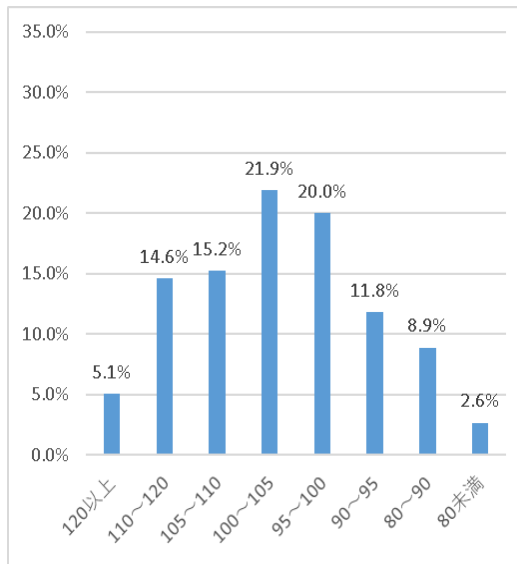
※総額については平成24年度と平成28年度の増減率を比較

※平成24年度を100とした時の平成28年度の水準

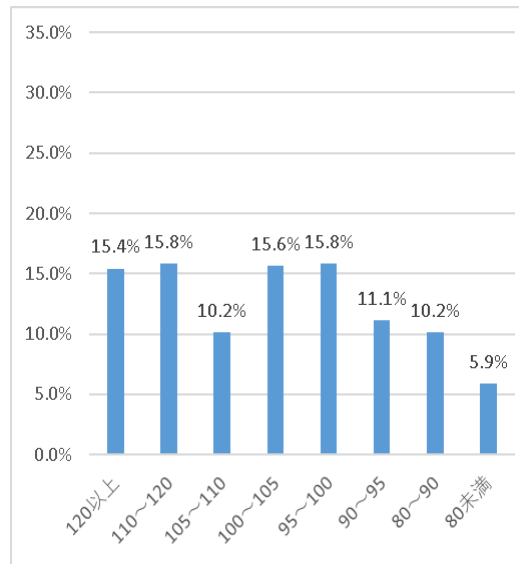
<人口10万人以上>



<人口1~10万人>



<人口1万人未満>



※岩手、宮城、福島の3県については平成24年度ではなく、平成25年度-平成28年度の推移

※熊本県については平成28年度ではなく、平成24年度-平成27年度の推移

(備考)「地方財政状況調査個別データ」「決算状況調」により作成

5 公営企業・第三セクター等の経営状況

○公営企業の経常損益額、純資産額を見ると、福島県、愛媛県、京都府、北海道などで平成26～28年度にかけて増加。

○自治体からの損失補償・貸付を要する第三セクター等の数は、平成26～29年度にかけて減少。

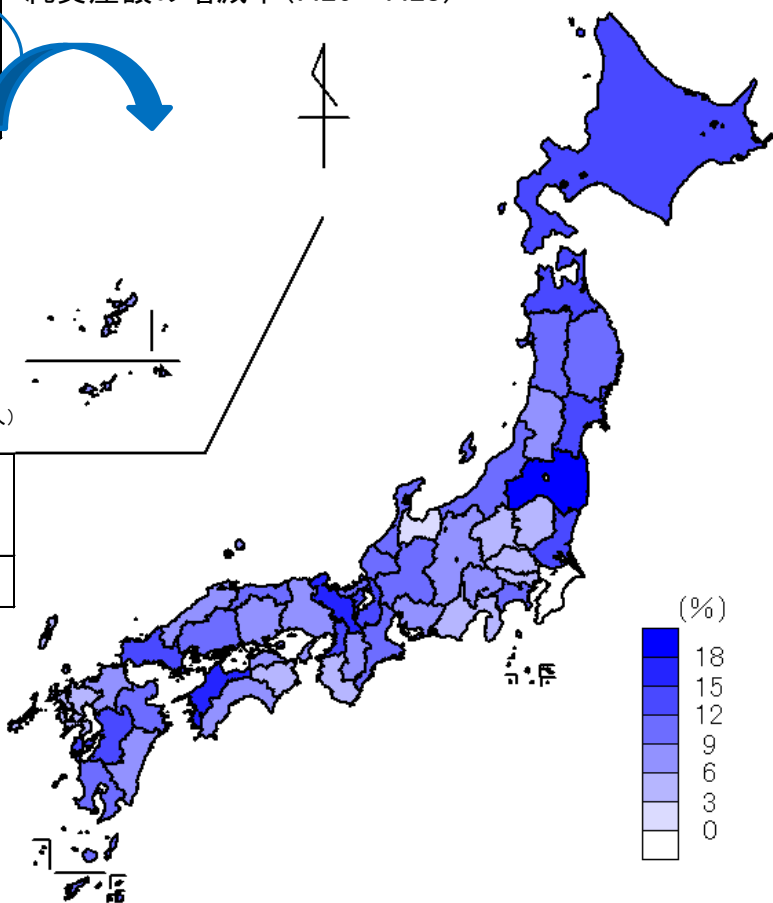
図表5-1 公営企業(法適用事業)の経営状況

(単位:百万円、法人)

H26全法人の 経常損益額合計	H28全法人の 経常損益額合計	H26→28 増減額	H26全法人の 資産総額	H28全法人の 資産総額	H26→28 増減額	H26純資産額 及び 正味財産額	H28純資産額 及び 正味財産額	H26→28 増減額
638,353	658,506	20,153	87,049,827	90,173,345	3,123,518	28,928,696	31,107,596	2,178,901
H26法人数	H28法人数	H26→28 増減	H26全法人の 負債総額	H28全法人の 負債総額	H26→28 増減額	H26債務超過 法人数	H28債務超過 法人数	
3,453	3,558	105	58,121,131	59,065,749	944,618	216	218	

図表5-3

都道府県別の公営企業(法適用事業)の純資産額の増減率(H26→H28)



図表5-2 第三セクター等の経営状況

(単位:百万円、法人)

H26全法人の 経常損益額合計	H29全法人の 経常損益額合計	H26→29 増減額	H26全法人の 資産総額	H29全法人の 資産総額	H26→29 増減額	H26純資産額 及び 正味財産額	H29純資産額 及び 正味財産額	H26→29 増減額
98,578	116,448	17,870	18,437,582	17,369,811	-1,067,771	4,083,531	4,260,211	176,680
H26法人数	H29法人数	H26→29 増減	H26全法人の 負債総額	H29全法人の 負債総額	H26→29 増減額	H26債務超過 法人数	H29債務超過 法人数	
1,191	1,085	-106	14,354,493	13,109,808	-1,244,685	133	119	

(備考)

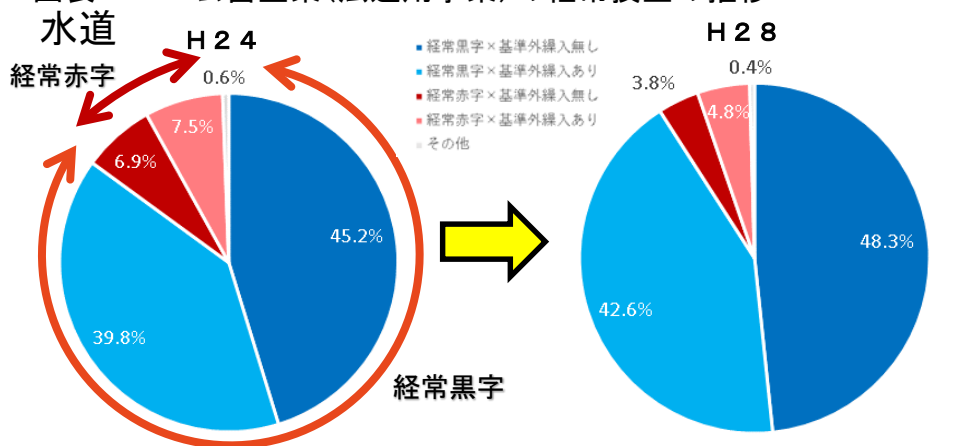
○総務省「地方公営企業決算状況調査」、「第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査結果」及び「第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」より作成。

○第三セクター等とは、地方公共団体が損失補償等(損失補償・債務保証)、貸付(長期・短期)を行っている法人を対象(H27～H29総務省「第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査」と同一法人を対象)。

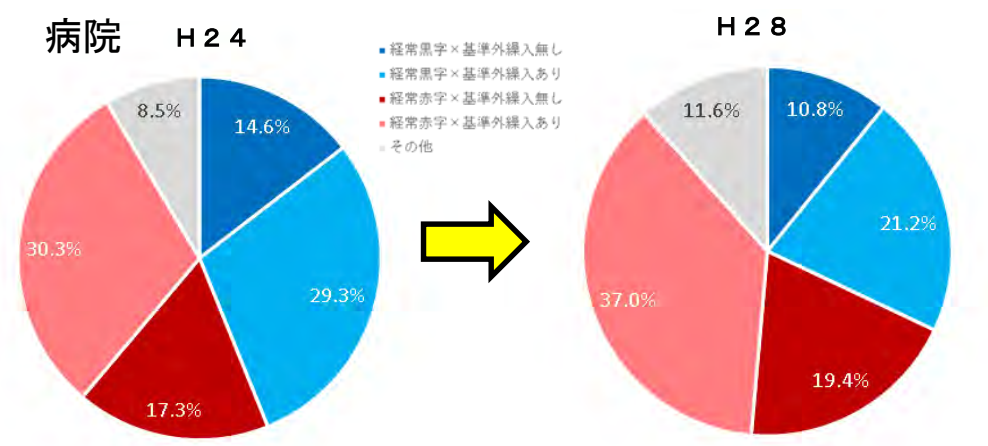
5 公営企業の事業別経営状況(法適用事業)

○過去5年間の公営企業の事業別経営状況をみると、水道、交通・観光では、経常損益は改善している。病院では、経常損益は悪化、基準外繰入は拡大している。

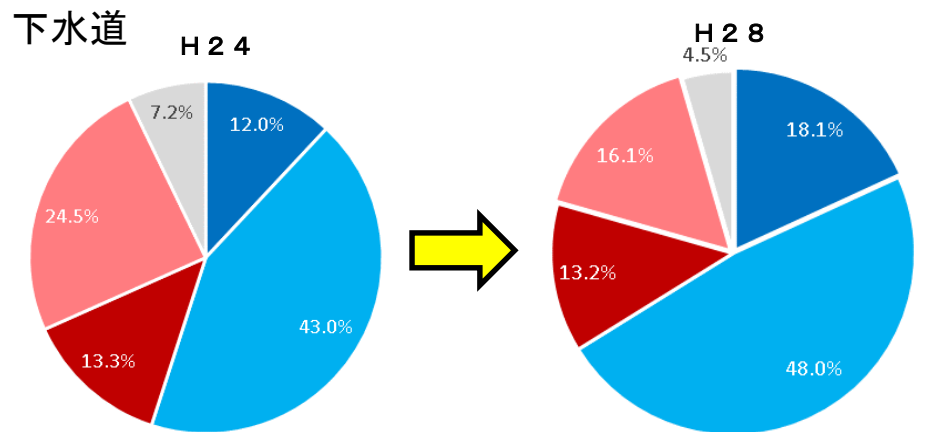
図表5-4 公営企業(法適用事業)の経常損益の推移



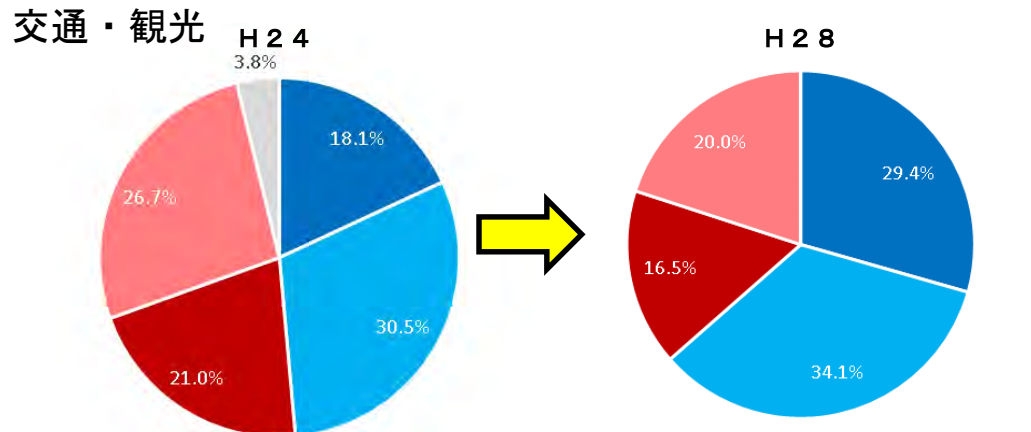
	H24経常損益額合計	H28経常損益額合計	増減額 (H24→H28)
水道	240,763百万円	395,745百万円	154,983百万円



	H24経常損益額合計	H28経常損益額合計	増減額 (H24→H28)
病院	12,108百万円	-84,856百万円	-96,964百万円



	H24経常損益額合計	H28経常損益額合計	増減額 (H24→H28)
下水道	69,949百万円	179,878百万円	109,929百万円



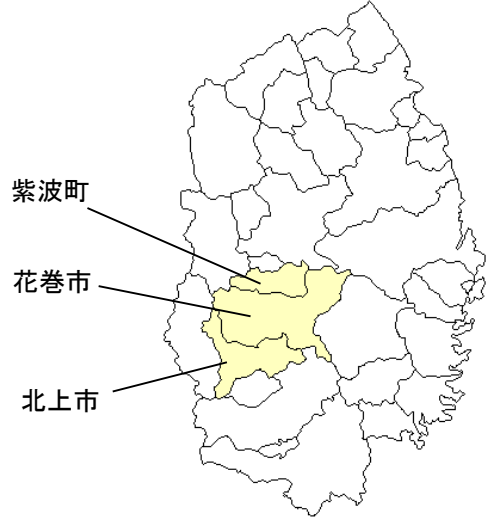
	H24経常損益額合計	H28経常損益額合計	増減額 (H24→H28)
交通・観光	52,502百万円	116,777百万円	64,274百万円

(備考)総務省「地方公営企業決算状況調査」より作成。

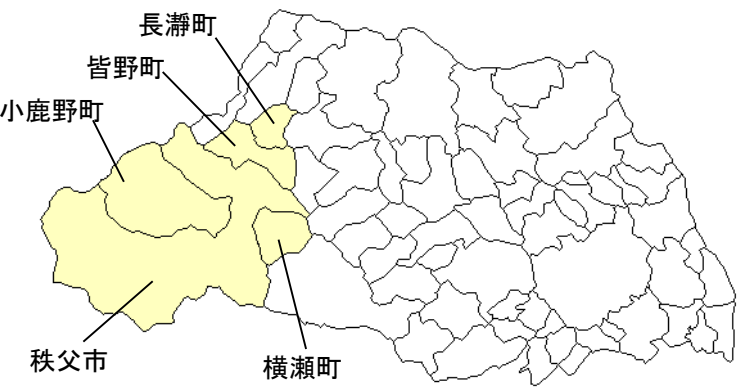
5 公営企業の事業広域化(法適用水道事業の例)

○水道事業では、過去5年間に広域事業化した岩手県中部、埼玉県秩父、群馬県東部において、いずれも経営改善の方向性が認められる。

図表5-5-1 岩手県中部の水道事業広域化の状況



図表5-6-1 埼玉県秩父の水道事業広域化の状況



図表5-5-2 岩手県中部の水道事業の経営状況推移

(単位:千円)

	団体名	総収益	総費用	経常利益	他会計繰入金合計	繰出基準内	繰出基準外
H24	花巻市	2,052,948	2,166,687	-111,431	37,468	37,468	0
	北上市	2,295,118	2,125,541	169,577	21,826	16,388	5,438
	紫波町	616,202	626,350	-10,408	2,188	1,590	598
	岩手中部広域水道企業団	1,227,854	820,982	406,872	29,358	29,358	0
	計	6,192,122	5,739,560	454,610	90,840	84,804	6,036
H25	花巻市	2,010,402	2,159,452	-149,257	27,076	27,076	0
	北上市	2,278,259	2,202,305	75,954	30,175	24,468	5,707
	紫波町	605,346	696,177	-90,831	3,087	1,591	1,496
	岩手中部広域水道企業団	1,256,489	805,058	451,435	21,800	21,800	0
	計	6,150,496	5,862,992	287,301	82,138	74,935	7,203
	団体名	総収益	総費用	経常利益	他会計繰入金合計	繰出基準内	繰出基準外
H26	岩手中部水道企業団	5,824,511	6,076,450	422,439	73,344	73,344	0
H27	岩手中部水道企業団	6,285,084	5,370,105	400,834	62,162	62,162	0
H28	岩手中部水道企業団	5,878,912	5,388,516	449,860	69,204	69,204	0

図表5-6-2 埼玉県秩父の水道事業の経営状況推移

(単位:千円)

	団体名	総収益	総費用	経常利益	他会計繰入金合計	繰出基準内	繰出基準外
H24	秩父市	1,503,766	1,494,738	9,656	42,524	42,524	0
	横瀬町	188,657	184,503	4,154	3,869	2,736	1,133
	小鹿野町	225,694	229,711	-3,950	610	610	0
	皆野・長瀬上下水道組合	500,736	500,736	0	92,969	13,558	79,411
	計	2,418,853	2,409,688	9,860	139,972	59,428	80,544
H25	秩父市	1,435,869	1,490,389	-45,964	37,599	37,599	0
	横瀬町	198,321	200,943	-2,622	10,080	2,689	7,391
	小鹿野町	226,831	232,394	-5,527	618	618	0
	皆野・長瀬上下水道組合	496,521	465,290	31,842	90,146	13,767	76,379
	計	2,357,542	2,389,016	-22,271	138,443	54,673	83,770
H26	秩父市	1,815,244	1,694,289	146,427	179,612	37,912	141,700
	横瀬町	240,040	238,217	1,823	27,559	2,654	24,905
	小鹿野町	253,489	270,869	-13,818	624	624	0
	皆野・長瀬上下水道組合	493,385	469,657	27,593	7,850	4,495	3,355
	計	2,802,158	2,673,032	162,025	215,645	45,685	169,960
H27	秩父市	2,137,078	1,800,828	336,384	284,862	33,199	251,663
	横瀬町	229,252	227,473	1,779	19,037	2,568	16,469
	小鹿野町	251,287	256,824	-5,536	630	630	0
	皆野・長瀬上下水道組合	714,375	469,290	17,464	7,489	4,258	3,231
	計	3,331,992	2,754,415	350,091	312,018	40,655	271,363
	団体名	総収益	総費用	経常利益	他会計繰入金合計	繰出基準内	繰出基準外
H28	秩父広域市町村圏組合	2,994,178	2,569,269	425,472	425,007	37,377	387,630

平成24年度から平成28年度までに形成された法適用水道事業の企業団(一部事務組合の中で地方公営企業の営業を行うもの)のうち、3団体を掲載。

(備考)総務省「地方公営企業決算状況調査」より作成。

5 公営企業の事業広域化(法適用水道事業の例)

図表5-7-1 群馬県東部の水道事業広域化の状況



平成24年度から平成28年度までに形成された法適用水道事業の企業団(一部事務組合の中で地方公営企業の営業を行うもの)のうち、3団体を掲載。

(備考)総務省「地方公営企業決算状況調査」より作成。

図表5-7-2 群馬県東部の水道事業の経営状況推移

(単位:千円)

	団体名	総収益	総費用	経常利益	他会計繰入金合計	繰出基準内	繰出基準外
H24	太田市	4,364,098	4,128,441	248,360	14,751	14,751	0
	館林市	1,691,689	1,492,055	199,494	12,053	10,679	1,374
	みどり市	952,966	891,451	61,515	3,698	3,698	0
	板倉町	311,027	310,888	362	5,395	5,395	0
	明和町	226,864	221,659	1,277	4,867	4,867	0
	千代田町	242,210	228,412	14,749	3,254	3,254	0
	大泉町	642,007	660,836	39,050	0	0	0
	邑楽町	491,119	490,190	3,363	11,682	11,682	0
	計	8,921,980	8,369,932	568,170	55,700	54,326	1,374
H25	太田市	4,409,270	4,180,746	231,941	8,464	8,464	0
	館林市	1,685,436	1,513,991	173,991	12,069	10,575	1,494
	みどり市	961,820	886,473	75,347	3,278	3,278	0
	板倉町	307,691	307,039	1,061	6,250	6,250	0
	明和町	234,171	219,850	10,207	4,867	4,867	0
	千代田町	240,742	232,208	9,754	3,283	3,283	0
	大泉町	629,913	599,079	33,601	0	0	0
	邑楽町	499,346	475,212	25,546	11,784	11,784	0
	計	8,896,839	8,414,598	561,448	49,995	48,501	1,494
H26	太田市	4,710,636	4,280,743	449,095	5,721	5,721	0
	館林市	1,709,594	1,158,433	132,640	13,815	11,448	2,367
	みどり市	1,030,032	917,347	127,598	2,732	2,732	0
	板倉町	321,900	302,130	22,817	6,290	6,290	0
	明和町	226,015	222,393	110	4,567	4,567	0
	千代田町	252,698	250,419	4,880	3,298	3,298	0
	大泉町	678,884	633,584	51,441	0	0	0
	邑楽町	495,638	483,944	15,398	12,588	12,588	0
	計	9,425,397	88,675,393	803,979	49,011	46,644	2,367
H27	太田市	4,807,291	4,356,336	452,949	7,721	7,721	0
	館林市	11,712,095	1,522,332	187,596	14,541	12,286	2,255
	みどり市	1,036,167	1,281,529	110,783	4,039	4,039	0
	板倉町	334,218	316,978	17,246	6,048	6,048	0
	明和町	239,871	234,168	1,431	3,331	3,331	0
	千代田町	256,239	252,293	3,946	3,312	3,312	0
	大泉町	696,133	627,814	69,856	0	0	0
	邑楽町	515,279	476,557	39,920	11,394	11,394	0
	計	9,597,293	9,068,007	883,727	50,386	48,131	2,255
H28	群馬県東部水道企業団	9,247,781	8,293,394	966,193	18,933	18,933	0